

(9) 四国



四国地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

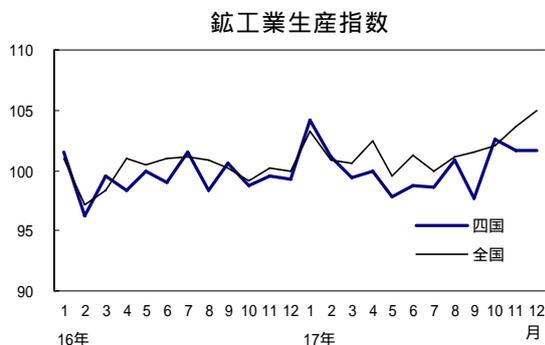
前回調査からの主要変更点

	前回(平成17年11月)	今回(平成18年2月)	
景況判断	持ち直している	緩やかに回復している	
鉱工業生産	おおむね横ばい	緩やかに増加	
住宅建設	おおむね横ばい	減少	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

パルプ・紙は、印刷用紙(塗工)や新聞巻取紙などが減少したため、減少している。食品・たばこは、冷凍調理食品や乳製品などが増加したため、全体では5四半期ぶりに増加している。電気機械は、開閉制御装置や液晶素子が減少したものの、引き続きデジタル機器向け需要の好調などから、蓄電池や光電変換素子が増加している。化学は、中国向け需要の減少などからジフェニルメタンジイソシアネート(ポリウレタンなどの原料)などが減少したものの、メチルクロロフォルムなどが増加したため、全体では増加している。一般機械は、海外向け需要が堅調なことなどから、装輪式トラクタやジブクレーンが増加している。



- (備考) 1. 12年=100、季節調整値。
2. 平成17年12月の四国は速報値。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

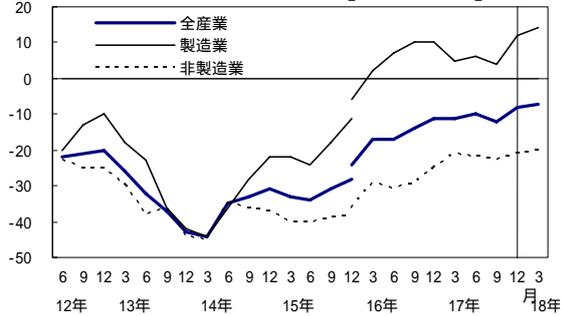
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
パルプ・紙	13.3	0.1	2.7	0.5	8.3
食品・たばこ	13.3	2.5	4.2	6.1	2.3
電気機械	12.8	9.6	5.8	4.8	51.0
化学	12.7	2.4	4.9	1.0	7.0
一般機械	11.3	5.1	6.1	9.1	19.1
鉱工業	100.0	0.2	3.0	3.2	3.4

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 10~12月期は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。

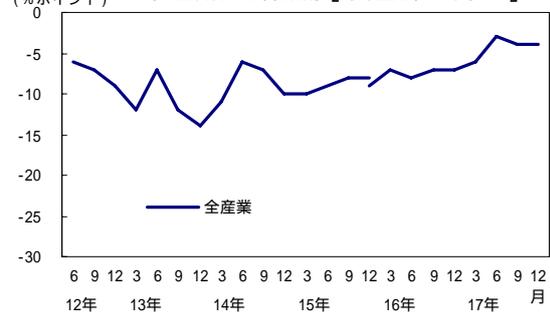
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



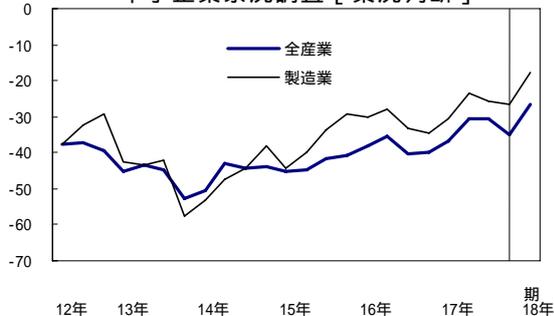
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。18年3月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。18年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「公共工事の依存率は毎年減少しているが、民需の拡大により、大型クレーンの稼働率が高い。(一般機械器具製造業)」など「変わらない」とする回答が多くみられた一方で、「個人からの耐震調査依頼が増えているが、個人住宅は当社の得意分野でなく、修繕・補修工事であっても、収益面ではあまり寄与していない(建設業)」など「やや悪くなっている」とする回答もみられた。

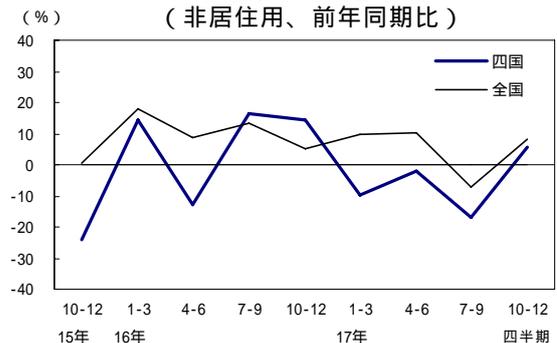
(3) 17年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	16年度実績	17年度計画
全産業	4.3	4.6[1.6]
製造業	8.5	12.4[5.7]
非製造業	12.6	1.6[7.6]

(備考)[]は前回(9月)調査結果。

建築着工床面積
(非居住用、前年同期比)



(9) 四国

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

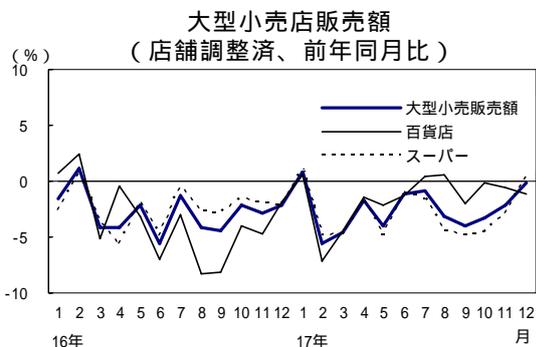
百貨店は、10月は、宝飾品などの高額商品や化粧品が好調だったものの、高めの気温による秋冬物衣料品の低調に加え、飲食料品が引き続き苦戦していることなどから、前年を下回った。11月は、紳士服でウォームピズ効果があったものの、催事などが振るわず、宝石や美術工芸品などが低調だったことから、引き続き前年を下回った。12月は、気温の低い日が続き、冬物衣料や手袋などの防寒小物が好調だったものの、お歳暮ギフトが振るわず、飲食料品が低調であったことなどから、4か月連続で前年を下回った。なお日本百貨店協会によると、四国地区の1月の売上高は、前年同月比で1.5%減となっている。

スーパーは、セール効果や気温の冷え込みにより衣料品などが好調だったものの、主力である飲食料品が苦戦したことなどから、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「バーゲンが気温の低下により防寒物を中心にニーズは強いが、客の求める商品は不足しており売上の増加にはつなげていない。春物も気温が低すぎ動きが鈍く、全体として売上は前年を若干下回っている(衣料品専門店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

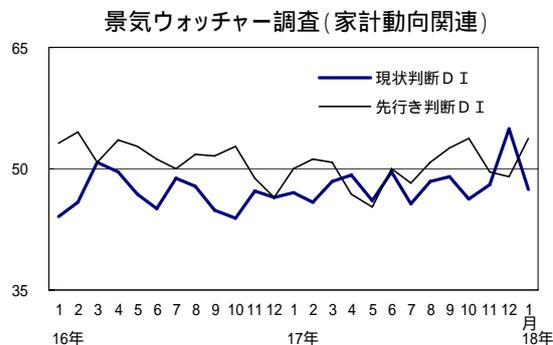
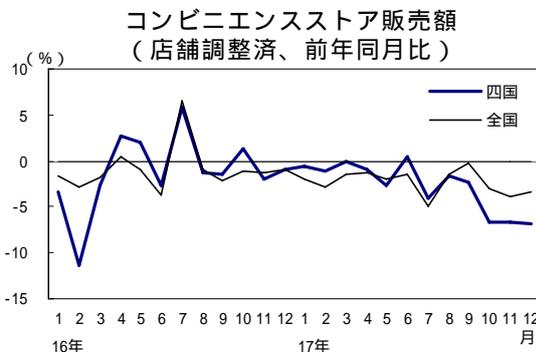
(前年同期比、%)



	17年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	2.9	2.3	2.6	1.7
百貨店	3.3	1.6	0.2	0.7
スーパー	2.7	2.6	3.5	2.1
コンビニ	0.5	1.0	2.7	6.7
景気ウォッチャー	47.1	48.3	47.7	49.8

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

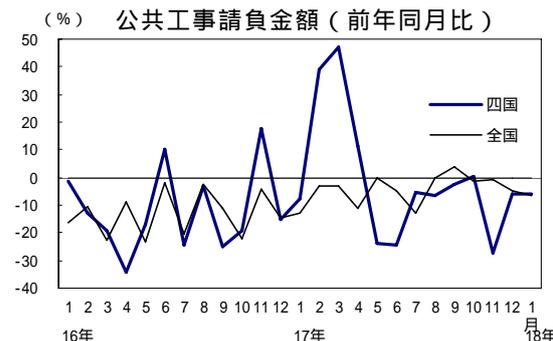
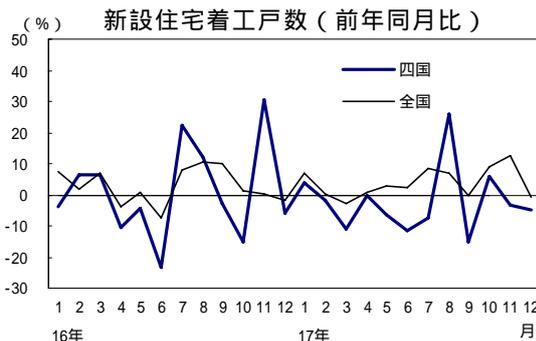
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



(2) 住宅建設は減少している。

持家が前年を上回ったものの、貸家、給与、分譲が下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は17年度累計で見ると前年度を下回っている。

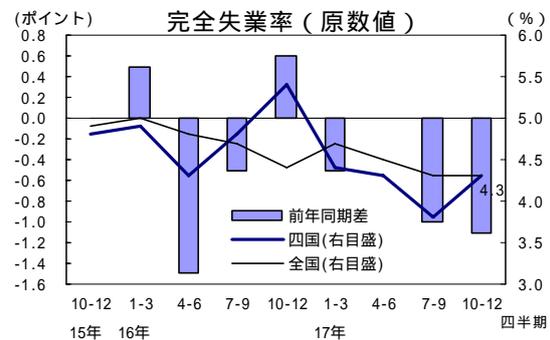
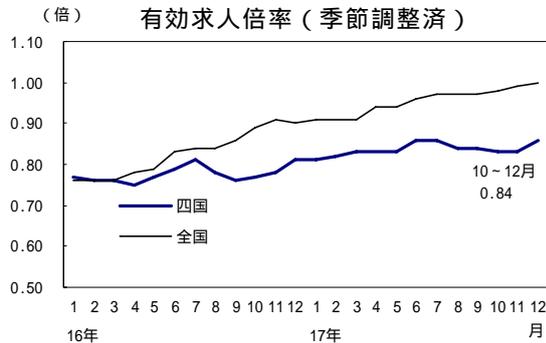


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査(1月)[雇用関連(現状)]

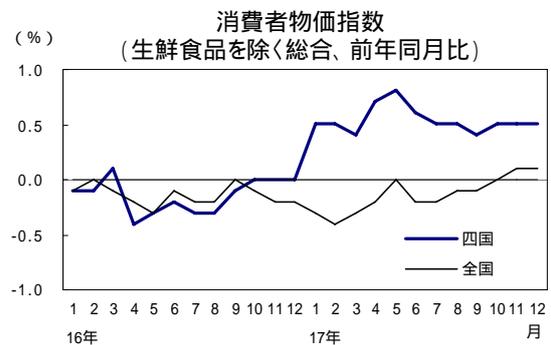
「求人数は前年同月比で9.8%増加し、前月比でも2.2%増となっている(職業安定所)」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた一方で、「求職者数は前年とほぼ同数で推移している。在職中でありながら仕事への不満、人間関係悪化などが原因で求職登録する20代の人が増えている(民間職業紹介機関)」など、「変わらない」とする回答もみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	17年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18年1月
倒産件数	88	80	77	65	19
(前年比)	17.0	11.1	16.3	30.9	24.0
負債総額	322	194	315	107	16
(前年比)	0.0	11.5	131.4	44.8	75.8



景気ウォッチャー調査(1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・テレビなどのデジタル家電の購入を目的に来店する客が減っており、前年に比べ、来客数が10%ほど減少している(家電量販店)

<先行き>

・大口顧客からの派遣料金の値下げ要求が相次いでいる(人材派遣会社)

景気ウォッチャー調査(家計動向関連)

